

戦後教育改革期における新制大学の 共学化に関する一考察 —その政策と共学化の背景を中心に—

湯川 次義

はじめに

周知のように，女性の大学教育は戦後教育改革期に初めて制度的に確立したが，具体的には共学大学と女子大学が並立する形で実現した。統計上明確になる1954年度の場合，共学大学が184校，女子大学が34校，男子大学が9校であった¹。女子大学の母体に着目すると，そのすべてが旧制度下の女子教育機関であり，例えば1950年までに4年制大学²になった旧女子専門学校（以下，適宜「女専」と略記する）・女子高等師範学校（以下，適宜「女高師」と略記する）など46校中33校が別学校を選択した。一方，共学化した女高師や女専もあり，後に検討するように，およそ13校が男子高等教育機関と統合するか，単独で共学校となっている。しかし，全体としては4年制大学となった旧女子高等教育機関の72%が女子大学を選択したのであり，この事実は旧男子高等教育機関のほとんどが共学化したこととは著しく対称的であった。

筆者は，戦後教育改革期における女性の大学教育の成立について，政策形成過程とその実態の一端を究明する研究を構想しているが，女子大学と共学大学が並立した点がこの時期の女性の大学教育の特徴であったことを研究視点の一つに設定している。この構想中，実態に関する研究として，女子大学については設置主体別の設立過程，全体的な目的規定及び学部・学科組織の特徴について考察してきた。一方の共学大学については，戦後の旧学制下の門戸開放及び新学制下の公立大学の共学化をめぐる動きなどを検討してきた³。

このうち女子大学についての研究成果の一端を記すと，女子大学は旧女子高等教育機関を母体として成立し，戦後の民主社会を支える自立した女性の育成を目的に掲げた。しかし，多くの女子大学では特性教育的目的も残し，また学部・学科組織も家政学や国文学・英文学にほぼ限られていた。そして，これらが戦後教育改革期の女子大学の特徴を形づくり，その後の女性の大学教育の在り方に大きく影響したと考えられる。

では、もう一方の共学大学はどのような理由や背景から共学化し、さらに共学は数的にどの程度広がり、また学生は共学をどのように認識していたのだろうか。こうした関心から、本論文では新制大学の共学化について、その基盤となった政策や法規、さらには個別大学の共学化の論理・背景及び女性の在学者数などを検討し、女性の大学教育の確立を共学化という観点から深ることしたい。

本論文に関係した先行研究としては、大学政策については土持ゲーリー法一や羽田貴史による研究、また個別大学の設立については天野郁夫の研究がある⁴。しかし、これらの研究は、新制大学の設立を共学の視点から捉えるものではない。また、男女共学をめぐる橋本紀子の研究でも、大学段階の共学については実態的考察には至っていない。この他、旧制高等学校の共学化を考察した大島宏の論考がある⁵。さらに、個別大学沿革史でも共学化についての詳細な記述は少なく、記述されている場合でも女子学生の量的推移にとどまっている⁶。全体として、戦後教育改革期の大学の共学化に関する研究は未開拓と言える。

このような研究状況において、本論文では、次の3点を主な検討課題とする。

第一に、教育基本法の共学規定や学校教育法の大学入学資格規定に関して、文部省の解釈を検討する。また、大学の共学化に対する文部省の政策も明らかにする。その際、CI & Eの共学化への働きかけにも着目する。

第二に、個別的な大学の共学化の理由・背景について、国公立とといった設置主体別に検討する。新制大学共学化の主な要因として、憲法や教育基本法などの法規面、文部省の政策があげられるが、その他に男女高等教育機関の統合など、大学の編成形態も共学化に大きな影響を与えた。このため、本論文では設置主体別に共学化の要因を検討し、共学化の理由や背景をより明確に把握する。

第三に、女性の在学状況を数的に把握し、共学の実態の一端と普及状況を明らかにする。その際、資料としては1949年度と1955年度の『全国学校総覧』を用いる。

以上の課題を検討することにより、成立期の新制大学の共学化の背景や理由、共学の実態の一端を明らかにできると考える。さらには、これまでの女子大学に関する研究と統合することにより、女性の大学教育の確立に関する歴史的特徴を明確にできよう。

なお、共学に対する大学人の意識、さらには共学大学に入学した女性がどのような学習環境にあり、共学をどのように認識していたのか、なども重要な考察対象と考えるが、紙幅の関係もあり、これらについては別稿で改めて検討することにした。

本論文は以上の検討課題を考察するが、あらかじめ本論文で用いる新制大学における共学大学・女子大学などについて、その意味や範囲を簡単に説明しておきたい。

共学大学とは、文字通り男女が共に学ぶ大学であり、入学に際して特に性の別を設けていない大学である。なお、方針として共学化を示しても、新制大学発足直後には結果として女性が在学していない大学も存在し、共学大学か男子大学かの判別が難しいことを指摘しておきたい。このため、

後述する女子大学や男子大学のように、方針として入学者の性を限定している大学以外は共学大学として扱いたい。

さらに、大学での共学の意味について、小学校から高等学校までのそれとは若干異なることも指摘しておきたい。戦後教育改革期に共学の意義が強調されたのは主に初等・中等教育段階であった。また共学の意義は、教育基本法第5条についての文部省の趣旨説明に見られるように、共学は憲法第14条第2項の男女平等の精神を教育に「敷衍」したものであった⁷。すなわち、共学は従来の男女間の教育内容の相違や教育水準の格差を是正するとともに教育の機会均等を実現し、あわせて男女の相互理解や尊重によって民主的・平和的国家を建設することを目指していた⁸。

さらに、共学は学校教育における女性蔑視や女性差別を克服する手段でもあったのであり、女性に対する教育の刷新や共学が実現されたか否かは、「戦後改革の成否」をあらわす一つの指標として位置づけられよう⁹。

以上のような共学のもつ意義はすべての学校段階に共通するものであった。しかし、大学での共学の意義は初等・中等教育段階のそれとは若干異なり、第一に大学教育機会の均等化を図るだけでなく、家政学や教養としての文学に限定された感のある戦前期の女子高等教育機関の専門分野を越えて、社会科学や自然科学などの学問領域の女性への開放¹⁰を意味し、そこには幅広い専門的職業への女性の進出をもたらす可能性も内在させていた。第二には、青年期後期の発達段階にある大学生の男女が同時に学習や活動することには人格形成上やこの時期の発達課題の達成の面で独自の意義が認められる¹¹。

大学での共学はこのような意義をもつと考えるが、新制大学の発足から1960年頃までの間は男女の在学者数に著しい格差があり、また学部選択に偏りが見られるなどし、共学の意義はやや限定的であったとも言えよう。

次に女子大学とは、文字通り女性だけ¹²の入学を認める大学であり、校名に「女子」と付すことが多く、さらには学校法人の寄附行為や学則上の目的規定などに女性の大学であることを明確に示している¹³。戦後教育改革期に設けられた女子大学が掲げた理念や使命を見ると、憲法の理念に基づく民主社会を支える女性の育成を基盤にしながらも、女性の特性に応じた教育を目指そうとした大学が少なくない。さらに1950年までに設立された女子大学で最も多い学部は、文学系や生活科学系学科が並立する学芸学部（12学部）であり、それに文学部（9学部）と家政学部（9学部）が続いていた。このように、創設期の女子大学は、女性観の転換を含みながらも、戦前期の女子高等教育機関の「伝統」の上に成立したのであった¹⁴。

もう一つの別学大学の形態として、戦後しばらくの間、入学者を男性だけにした男子大学もあり、上述のように1954年度には9校存在した。例えば神戸商船大学（52年設置）がその専門分野の関係からで出願資格を「男子であること」に限定し¹⁵、また上智大学では宗教的理由から57年までは女性の入学を認めていなかった¹⁶。しかし、神戸商船大学が82年に女性の入学を認め、80年代初め頃には男子大学は皆無となっている。

1. 戦後教育改革と大学入学資格

(1) 女性の大学教育機会をめぐる時期区分

近・現代における女性の大学教育機会をめぐる歴史は、おおよそ三つの時期に区分できる。上述のように、本論文では新学制が確立し、大学入学資格に男女間の差別が無くなった時期（第3期）の大学の共学化を対象とするが、この時期の意義を明らかにする意味も含めて、旧学制下（第1・2期）の女性への門戸開放の特徴を確認しておきたい。

第1期は女性が原則的に大学教育から排除されていた1945年以前の時期であり、その機会を認めるべきとの主張や運動が存在したが、女性の大学教育は一部の既設男子大学の門戸開放という形で進展した¹⁷。このような開放も、旧制高等学校や大学予科の修了者などで定員に満たない場合に女性の入学を認めるという制約的なものであり、文部省も個別大学の開放方針を容認するだけで、関係法令の改正等は一切行わなかった。さらには女性の大学教育への社会的要望も低く、数的に発展することはなかった¹⁸。

第2期は敗戦直後の戦後復興の時期であり、1945年12月の「女子教育刷新要綱」の閣議諒解や大学入学資格や順位の改正といった法的措置も含み、旧学制の下ではほぼ男女同等の入学資格での開放が実現した。第1期の門戸開放が大学関係法令の改正等が無く、個別大学の意思で行われたのに対して、第2期の場合は規定の改正を伴って実施され、また文部省も1946年2月の帝国大学総長会議などで女性への開放を奨励した¹⁹。このように、第2期の門戸開放は①国の政策として承認され、②一定の法的措置を伴って実施されたのであり、第1期の門戸開放とは明確に区別できる。これらの政策の背景には婦人参政権の実現といった日本側の政策だけでなく、CI & Eの影響²⁰があったことを指摘したい。

このような政策の下で、1947年度から旧制高等学校の一部が女性にも門戸を開放し²¹、また大学予科に女性の入学を認める大学も存在したが、第2期の門戸開放は男女差別を内包した旧学制下で行われたものであり、次に示す名古屋大学のように、依然として女性の大学入学は不利な状況にあった。さらには、女性に未開放の大学も存在した。

女性の入学が不利であった例を示すと、例えば1948年新設の名古屋大学法経学部の主な入学資格は①高等学校高等科卒業者、②大学予科修了者、③専門学校本科卒業者、④男・女高等師範学校卒業者などとされていた²²。戦前のように高等学校高等科卒業者を優先的に入学させ、欠員が生じた場合にその他の学歴者の入学を認めるという入学順位上の差別は解消されている。また、入学資格者とされた専門学校や高等師範学校卒業者には女性も含まれてはいたが、この時点では女性の旧制高校卒業者は皆無であった。時期的に見て当然ではあるが、入学資格が旧学制に基づいていたため必然的に女性の有資格者は少なく、また学力の関係上女性の大学入学は困難視されていた²³。

このように、旧学制下で男女間の大学入学資格の差別を緩和する政策がとられ、また東京大学などのように新たに門戸を開放し始めた大学が見られたが、あくまでも男子系大学に女性の入学が認

められるというものであった。この状況について、1949年5月刊行の『日本教育年鑑』は「厳密な意味で共学とはいいがたい」²⁴と評しており、この時期も引き続いて男子大学の門戸開放の状態と捉えることができよう。これに対して新学制では大学入学資格が男女同一になり、入学順位などの差別も撤廃されたのであり、こうした意味で本格的な男女共学は新制大学において実現することになる。

なお、第1・2期に女子高等教育機関によって女子大学の設立が構想され、文部省へ認可申請したものの、認可されることなく終わり、その設立は1948年に初めて実現した。

（2）共学の法的根拠と大学入学資格の平等化

次に、共学の承認と大学入学資格の男女平等化について、法規面と文部省の見解の面から考察する。周知のように共学を法令上に規定したのは、教育基本法第5条であったが、その制定に至るまでには女子教育刷新要綱、米国教育使節団報告書、教育刷新委員会などにおける共学認識や論議があるが、この過程については橋本の先行研究で明らかにされている。このため、ここでは共学をめぐる歴史的経過などには触れず、政府・文部省による教育基本法第5条の解釈、さらには大学入学資格を定めた学校教育法などの解釈を検討する。

1947年3月14日の衆議院において、文相高橋誠一郎は教育基本法の制定理由と内容を説明し、第5条は法の下での平等を定めた憲法第14条第1項の「精神を敷衍」して男女共学を説いたものと述べた²⁵。これ以外の、国会審議での着目すべき論議を見ると、同日の衆議院審議で、共学は本来的には「機会均等の中にはいるべきもの」ではないかとの質問に対して、政府委員辻田力は機会均等に「包含」されるとしつつ、特に第5条を設けた趣旨を次のように述べた²⁶。

非常に男女の間に差別的な取扱いが行われておりましたので、この際特にこの男女の平等という、差別をしないという立場からいつても、また一方には今後一層民主的な平和的な国家を建設していきます場合に、特に男女が互いに協調し協力し合わなければならぬ。これを教育に生かす場合に、共学というような方法で行われるのが最も適當である（以下省略＝引用者）。

ここには、戦後教育改革期における第5条制定の意義が的確に説明されている。この他、大学の共学・別学に関連して注目すべき政府見解を示すと、一つは共学とは主に「同じ教室で同じものを同時に教わる」ものであるが、男女共学の学校でも「クラスを別にするとか」、授業によっては「同じ時間に別の授業をさせる」こと²⁷は学校長などの「裁量の自由」であるとの説明であり、これには後に検討する東京薬科大学の場合が該当する。もう一つは、義務教育は原則共学とするが「男女共学を申し出たものは、それを認める」と説明されたように、第5条は共学を強制するものではないとの見解であり、これは女子大学や男子大学を認める根拠となる²⁸。

次に、大学入学資格の平等化について検討する。学校教育法制定の理由について、文相高橋は「教

育の機会均等」「普通教育の普及向上と男女差別撤廃」、学制の「単純化」、学術文化の「進展」の見地にあると説明した²⁹。さらに高橋は、男女間に修業年限の格差があった点を「男女平等を規定する憲法の趣旨に抵触する」とも説明しており、憲法の男女平等の原則に基づいて教育上の男女間の機会均等と差別撤廃を学校教育法上に規定したのであった。

大学入学資格について学校教育法は、第56条で①高等学校卒業生、②12年の学校教育修了者、③これと同等以上の学力保有者³⁰と規定し、性の別を設けずに男女共通の資格とした。さらに学校教育法施行規則第69条では高等学校卒業生と同等以上の学力保有者を規定している³¹。大学入学に関して女性が男性と平等の資格が与えられたことは、大学教育史上画期的な意義をもつものであった。すなわち、性による大学教育機会の差別が撤廃され、さらには多くの大学が共学化し、従来のジェンダー特性的な領域以外の社会科学や自然科学などの専門分野を学ぶ機会が女性に開かれることになった。一方、男性にとっても女性と共に学び人格の完成を目指す可能性がもたらされたと言える。

このような大学の入学資格と共学・別学について、文部省は1949年度の場合を次のように説明している³²。

これらの入学資格については、進学の機会均等という原則から通常の課程による十二年の学校教育を修了し、新制高等学校と同等以上の学力があると認められる者の範囲を広くとり、学校種別や男女性別による差別は撤廃されて制度上にはもはや存在しない。性別による差別の撤廃によつて男女共学の学校が多くなっているが、女子の学校へ男子の入学を認めることは、現状ではいろいろ無理があるのでその例は少く、主として従来の男子の学校へ女子を入学させるものが多い。

この場合でも学校が教育上の責任を果しうるかどうかの見解は、すべて学校当局が決定することになっているから、本年度においても女子の入学を許さない学校があることと思われるので、女子の志願者は希望の学校について直接承知する必要がある。

文部省の認識として、①大学入学資格の性による差別が撤廃されたこと、②共学大学が多くなっていること、③現状では旧来の男子校が女性を受け入れている場合が多い、④共学・別学の選択は学校当局の判断による、の4点が確認できる。さらに注目されるのは、共学・別学の選択は当該校の判断に任されているため、女性の入学を認めない大学もあるので、確認して欲しい旨を加えている点である。また、文部省でも女子校が共学化する例は少ないと認識していた点も興味深い。

以上の学校教育法などの規定に基づく具体的な入学資格規定を個別大学の例で確認すると、青山学院大学では学則第34条で、①高等学校卒業生、②12年の学校教育を受けた者、③文部大臣がこれと同等以上の学力があると認めた者とし、学校教育法を踏まえて資格を定めている³³。他大学の場合もほぼ同様の規定であり、特に資格規定に男女の字句は見られない。この点は、女子大学の入学

表 立命館大学入学の女子学生の学歴表

数字は人数を示す

入学年度	1948 年	1949 年	1950 年	1951 年
入学者学歴 (第1学年)	専門学校 1	新制高校 1	新制高校 2	新制高校 17
	専門学校中退 2	専門学校中退 3	新制高校補習科 1	専門学校 2
		大学予科 3	保母養成所 2	臨時教員養成所 2
		高等女学校等 2	新制大学入学検定 1	師範学校 2
		新制大学入学検定 1	専門学校 2	立命館専門学校別科 3
			立命館専門学校別科 10	
			不明 2	

秋房麻里「立命館大学における初期の女子学生について」『立命館百年史紀要』第5号, 1997年, 340頁より引用。なお, 表は横組みに, 漢数字は算用数字に改めた。

資格規定でも同様であった。

極めて数は少ないものの, 共学であることを明示している入学資格規定として学習院のものをあげることができる。すなわち, 学習院学則の第1条の目的規定では「本院は総ての社会的地位身分に拘らず広く男女学生を教育する」「これら男女に初等教育より高等教育に至る一貫した教養を与え」るなどと定めている³⁴。さらに大学入学資格についても, 第32条で, 同院高等科修了者, 「他の高等学校を卒業した者」などの「男子及び女子」と定めている。同大学の場合, 前身校が戦前には宮内省立で華族の子弟中心であったことから, 新学制下では教育対象を「社会的地位に拘わらず」と明記し, また男女別教育機関を併置していることから「男女学生を教育する」との目的・資格の規定になったと推察できる。

さらに, 青山学院大学でも第1条の目的規定で「男女の学生に高等の教養を授くる」³⁵と規定し, 共学であることを明確にしている。同学院の場合も, 新制高等学校段階で男女の機関を設けていたことから, その受け皿の意味も含めて男女と明記したと考えられる。

なお, 大学入学資格は上記のようであったが, 高校卒業者が本格的に大学に入学するのは1951年度からであった。ここでは, 考察時期の大学入学資格者の学歴が明らかになる立命館大学の事例を表として上に掲げた。

2. 大学共学化の論理と共学化政策

敗戦後の旧学制下の門戸開放の場合, その理念は明確に示されていた。例えば, 1946年に女性の入学枠を法文学部法律学科・政経学科にも拡大した法政大学では, その理由を「今次民主主義国家再建ノ一役トシテ女子参政権」が認められた時代状況の下で, 「女子向学心」の一層の昂揚に応えたいと説明している。さらに専修大学でも, 婦人参政権が実施されて女性の「社会的活動は漸次活発」となりつつあるとの時代背景を開放理由にあげ, 続いて「婦人ニ経済, 法律ニ関スル學術」を授け有為な人材を育成すると記している³⁶。

しかし, 新制大学での共学化をめぐる個別大学での議論や共学化の論理を明確に記す大学関係文

書は、非常に少ない。こうした事実は、法規面や政策面で共学が制度原則となり、多くの旧男子高等教育機関では共学を当然と受止めていたことを示すと理解することもできる。また、「はじめに」でも触れたように、個別大学の沿革史から共学化の明確な理由を探し出すことは難しい。

いずれにしても、多くの大学が共学化したのは事実であり、そこには一定の背景や理由があったはずである。以下この点について、大学関係者による共学認識や女性の大学教育に対する見解、さらには文部省の政策面から探る。そしてその後、大学の統合・編成の面から共学化の背景一端を考察する。

共学化の最も大きな理由としては、日本国憲法の男女平等の理念や民主社会の建設といった理想を大学教育で実現させようとする認識が大学内部にあったことが考えられる。その例として、1948年設立の同志社・関西学院・立命館・関西大学による「四大学共同広告」をあげることができる。この共同広告では48年度から新制の大学・高等学校を設置すると記した後、共学実施の方針を次のように明記している³⁷。

新大学は男女共学により、民主的国家の文化建設のため、協和と勤労を重んずる教育の機会均等を原則とし、清新なる教育の再建を達成せんとするものである。幸ひ、戦火を免れた四大学においては、新たな教育を実施することによつて、私学の権威と特色が発揮出来るものと確信する。

入学希望者は夫々の大学へお問合せ下さい（以下省略＝引用者）。

このように、これらの関西の有力私立大学では、男女共学によって憲法や教育基本法の実現することを高らかに表明している。そして共学を含めた新たな教育を実現することこそが私学の使命を達成する所以でもあると主張している。

この他の共学賛成論として、女性の大学機会の場としての共学大学の有効性を唱える論があった。すなわち、1946年の時点ではあるが、早稲田大学商学部の一教授は女子大学創設の動きが伝えられたことに対し、社会・国家が男女によって形成・運営されている帰結として共学大学の方が「遙かに有意義」であると主張している³⁸。このような論は、その広がりや度合いは不明であるが、男女間の協同の重要性の面から共学の有用性を説く点で着目すべき論と言える。

さらに、消極的共学賛成論もあったことが指摘できる。すなわち、女子大学という幅の狭い大学は設けたくないとの主張に見られるように³⁹、学問領域などの面から女子大学という組織で女性の大学教育を実現することへの疑問もあった。この主張は、都立大学を総合大学にすべきとの文脈でなされたものであるが、旧来の特性教育的な領域に限られた感のある女子高等教育機関の専門分野、さらにはその学問水準への批判を含むものとして注目される。このような認識は、既設大学を中心とした新制大学設立基準設定の場でも確認できる。すなわち、1947年7月7日開催の第2回全国大学設立基準設定協議会で、既設大学のメンバーから家政学は「学問としての成立根拠になお

疑問がある」との意見が出された⁴⁰。そして、男子大学関係者は女子大学や家政学部を既設大学とは異なる水準として認識し、女子高等教育機関の関係者が作成した家政学部基準を消極的に容認したのであった。このような女子大学の学部組織や水準への懸念が、女性の大学教育は大学の共学化で解決するとの考えを一層深めさせたと言えよう。

さらなる消極的共学論の一端は、同一法人内の女性の進学希望者の扱いをめぐる学習院での議論からも窺うことができる。すなわち、新学制への対応を協議した学習院の「教育委員会」の第3回（1947年10月11日）委員会で、大学での共学問題が議論された⁴¹。そこでは、山崎匡輔（前文部次官）が「大学は男女共学なりや」と質問したのに対して、院長安倍能成は「共学を妨げず」と述べ、消極的ながら女性の入学を容認する方針を示した。このような議論の背景には、併設の女子高等科の上構組織としての研究科の扱いに議論が及んだことがあり、山崎は「女子大学の設立が不経済なれば、男子大学へ女子が入りたるまでなり」と主張した。さらに山崎は、「男子大学の施設を十分とし、女子は之に寄らしむべきなり」と、消極的な共学論を展開した。すなわち、併設の女子教育機関を大学に転換できない状況下では、その卒業者を男子系大学へ入学させることもやむを得ないという論であり、後述するように青山学院大学でもほぼ同じ論理で共学化している。これらは、むしろ女性への門戸開放論と捉えることもできよう。

この他、医科大学や薬科大学においては、例えば東邦医科大学のように学生募集の観点から共学化する場合、さらには公立大学においては、後述する名古屋市立大学のように、公費で設立・維持する大学を女性だけに限定することへの批判から共学化するケースもあった。

全体として大学側の共学への認識を見ると、「四大学広告」のように憲法の問題や教育基本法の理念を実現させる意味で、積極的に女性の大学教育を担おうとした大学も少なくなかったと言えよう。この他、男女の人格形成面に及ぼす共学の意義を説く論も見られた。しかし、消極的な共学論や結果としての共学化もあり、上述したように、女子大学構想における学問領域やその水準への疑問、同一法人の併設校卒業者の進学先の確保、薬学系大学などでの入学者の確保、を理由とする場合もあった。後に考察する学校統合による共学化も含め、共学に至る事情は多様であり、全般的には共学の論理よりも大学教育の女性への開放という色彩が濃かったと見ることができよう。他方、女子大学側では女子大学の有用性⁴²を強調したことに留意したい。

この時期においては、例えば商船や水産など男性に限定された感のある職業に直結した大学や一部の宗教系大学で男性だけを対象とする場合もあったが、多くの旧男子高等教育機関の間には、程度の違いはあっても、新制大学では共学が原則との理解が広く行きわたっていたと捉えることができる。このことは、旧男子教育機関を母体とするほとんどの大学が共学化したという実態面からも裏付けられる。

次に、文部省の大学の共学化政策について検討する。

国立大学の共学化については、個別大学の意向には濃淡があったと考えられるが、文部省の共学方針が強い影響を及ぼすことになった。すなわち、1949年4月19日の第5回国会の衆議院文部委

員会で政府委員日高第四郎は、「新制国立大学は、男女共学ということを原則」⁴³とすると説明していた。このように、国立大学の場合は国の政策面から共学化が進められたのであった。さらに日高は例外として女子大学2校を設ける方針を示し、その理由をこれまで等閑視されてきた女性の高等教育を「振興」させるためと説明した。

国立大学の共学化方針の策定過程は先行研究でも必ずしも明確ではない。国立大学のあり方を示したのは1948年1月の「日本における高等教育の再編成」と「国立新制大学実施要領」であり、両文書では女子大学2校を設けることを示しているが、共学化には特に触れていない。しかし、女子大学についてだけ記していることは、逆に見れば国立大学は共学を原則とする方針であったことを示していると理解することもできよう。

国立大学共学化の方針は、教育基本法第5条の趣旨を徹底したものと推察⁴⁴されるが、それにはCI & Eの強い後押しが影響したと考えられる。CI & Eメンバーの中で特に熱心に共学化に取り組んだのは女子高等教育担当官のホームズ（Lulu. Holmes）であった。ホームズは女子大学の設立だけでなく共学にも熱心で、例えば学校教育局長日高第四郎に全学校段階での共学化を強く進言していた⁴⁵。さらに離任に際し、1948年4月23日付文書で後任者ホスプ（H. M. Hosp）に対して申し送り状を作成し、その第6項目として「男子大学への女子学生の入学を増やすための努力が必要」とし、これを促進するための組織の必要性をあげていた⁴⁶。この項目は傍線で削除されているが、CI & E及びホームズが大学での共学を推進させようとしたことを強く窺わせている。

以上、共学化の要因を大学関係者の見解や政策面から検討した。いずれにしても、法規や文部省の積極策もあり、多くの大学で共学が原則と理解されていたと考えられる。このためもあってか、旧男子系機関の大学設立認可申請書中の「設置要項」に共学であることや共学化の理由を明記する例は、上述の学習院や青山学院の場合を除いて極めて少ない。この点は、女子大学の「設置要項」には女性だけを対象とする理由や意義が詳細に記されていた⁴⁷ことと著しい相違であった。

以上検討した事項以外に共学化を促した要因として、男女高等教育機関を統合して大学を編成したこと、さらには旧学制下の門戸開放を継続させるという側面もあったと考えることができる。実際には複合的な要素が重なって共学化が進展したと考えられ、また国公立という設置主体によっても事情が異なっていた。以上の点を踏まえ、共学化を促した要因について、主に大学の統合・編成形態に着目し、国公立という設置主体に分けて検討する。なお、分析対象は4年制大学の設置が一段落する1950年までに設けられた大学とする。また、大学ごとの女性在学生の確認については、上述したように1949年度と1955年度の『全国学校総覧』⁴⁸を用いる。なお、煩雑さを避けるため引用ごとの注記は省略する。

3. 設置主体別に見る共学化の背景

(1) 国立大学

既述したように、2女子大学を除き、文部省は国立大学を原則共学としたため、国立大学ではそ

の方針に従って共学化した。しかし、商船・水産系などの大学では創設から暫くの間入学者を男性に限定し、また結果として女性が在学しない大学もあった。

1949 年度に設けられた国立大学は 70 校であったが、仲新はその統合・編成形態から、①国立総合大学（旧帝国大学）から転換したもの、②国立単科大学（旧官立大学）を含むもの、③旧制高等専門学校・師範学校等の統合改編によるものに分類している⁴⁹。以下、この分類を参考にしながら国立大学の共学化の背景を検討する。なお、国立大学に編成された主な旧制高等教育機関は、大学・高等学校（大学予科）・専門学校・教員養成諸学校（師範学校・青年師範学校）など⁵⁰であった。

1) 国立総合大学を中心とした大学

このタイプの大学としては、総合的な旧制大学を中心にして附属医学専門学校・第一高等学校・東京高等学校を包摂した東京大学など 7 校がある。

これらの大学での共学化は、旧学制下の門戸開放の継続という側面もあった。すなわち、戦前から女性の学部学生として入学を認めていた大学が 5 校（東北・九州・北海道・大阪・名古屋帝国大学）、1946 年から門戸を開放した大学が 2 校（東京・京都帝国大学）あり、戦後の旧学制下ですべてが開放状態にあった。このため、これらの大学では新制大学となっても、女性の受け入れは特に問題にならなかったと推察される。

この他の要因としては、旧女子教育機関や女性に門戸を開放していた機関を統合したことがあった。例えば東北大学の場合は「一府県一大学」の適用を受けて宮城県立女専を統合し、農学部家政科とした⁵¹。また名古屋大学の場合も、統合した第八高等学校や岡崎高等師範学校が戦後の旧学制下で女性の入学を認めており、これにより同大学では共学化がスムーズに進められたと推察される。

以上のように、国立総合大学では、文部省の共学化方針を基盤としつつ、旧制大学時の門戸開放の経験、さらには統合機関での開放の継続、女子高等教育機関の統合などを背景として、大学全体を共学化したと判断できよう。

1954 年の時点でこれらの大学での女性の在学状況を見ると、東北・東京・名古屋・京都・大阪の各大学では全学部（教養課程を含む）に女性が在学し、北海道大学では 11 学部中 9 学部に、九州大学では 9 学部中 8 学部に女性が在学している。在学者数が最も多いのは東北大学の 439 人で、続いて東京大学 314 人、九州大学 193 人となっている。東北大学で最も女性の多い学部は教員養成機能を含む教育学部であり、それが女性の数を押し上げていた。

2) 国立単科大学を中心とした大学

このタイプの大学としては、弘前医大を中心として青森医専・弘前高校・青森師範・青森青年師範を統合した弘前大学など 17 校ほどがあった。これらの大学中、戦前に女性に門戸を開放していた大学として、東京・広島文理科大学の 2 校があった。文理科大学を母体とした東京教育大学と広

島大学は戦前からの開放を継続し、また後者は広島女子高等師範学校を包括しており、これらも共学化を推し進める要因になったと考えられる。

この類型の大学の一部は「一府県一大学」の方針に基づいて設立されたこともあり、国立師範学校女子部を包括した大学（弘前・群馬・千葉・新潟・金沢・信州・神戸・鳥取・広島・徳島・長崎・熊本大学）が多く、それが共学化の一要因になったと推察できる。例えば、次に考察する3)の類型に属する埼玉大学の沿革史は、新制大学の一つの特徴として「女子学生の入学」をあげつつ、当時の同大学新聞に女子学生関係記事が「全くない」点を指摘し、教育学部の母体の一つが師範学校女子部であったことから、特に女子学生の存在が「話題にならなかったのではないか」との見解を記している⁵²。1949年の時点で見ると、新潟・金沢・信州・徳島大学の工学部、広島・長崎大学の水産系学部、神戸大学の経済学部には女性に在学者がいなくて、他の大学では全学部にも女性に在学者が確認できる。これらの学部には女性に在学者がいなかったのは、女性のジェンダー特性的な学部選択にも要因があったと考えられる。

一橋大学と東京工業大学は旧女子高等教育機関を含まずに設立されたが、1949年度には旧制東京工業大学に女子学生が3人、旧制東京商科大学に女子学生1人と女子生徒5人が確認でき、さらに54年度の統計でも両大学に少数ながら女性に在学者があった。

また、この類型には旧制高校を統合した大学も10校ほどあり、例えば松本高校の門戸開放の事実が信州大学の共学化をスムーズに進める一要因になったと推察される。

以上の考察から、この類型の多くの大学においても旧女子教育機関を母体にした学部だけでなく、大学全体で共学化が進められたことが確認できる。

この類型の大学の1954年度の在学者数は、最大が広島大学の815人で、新潟大学の652人、千葉大学の626人と続いている。これらの大学中、教育学部をもつ大学は女性に在学者数が多く、広島大学教育学部では692人が在学している。他方、教育学部をもたない大学や学部数の少ない大学では女性に在学者が少ない。

3) 専門学校・師範学校等を統合した大学

これらは旧学制における非大学の高等教育機関を統合した大学であり、盛岡農専・盛岡工専・岩手師範・岩手青年師範を統合した岩手大学など47校あった。この類型の大学の多数は、「一府県一大学」の方針によって1大学に統合された大学であった。なお、お茶の水・奈良の両女子大学もこの類型に属し、女高師が単独で女子大学に転換している。

これらの大学は、①教員養成諸学校など女性の教育機関も含んで設立した大学、②旧男子教育機関だけで設立した大学、に大別される。

①の類型の大学は33校ほどあったが、これらは女性の教員養成機関が母体の一部となったことから、既述の埼玉大学のように女性の入学は当然と受止められたと考えられる。

この類型中にも旧制高校を統合した大学が11校ほどあり、女性に在学者があった山形高校を含む

山形大学などでは、その開放の事実が全体の共学化を進める要因になったと推察される。

さらにこの類型に類似した大学として、東京芸術大学がある。同大学は東京音楽学校と東京美術学校を統合して設立されたが、前者は戦前から女性の入学を認め、むしろ女性の在学者が多数であった。また東京美術学校も戦前に女子部の設立を企画し⁵³、さらに1946年からは予科に女性の入学を認めていた⁵⁴。このように、同大学の前身校では女性の入学を積極的に進めていたのであり、新制大学でもこの方針を踏襲して共学化したと考えられる。49年度の時点では美術学部には28人、音楽学部には47人の女性が在学している。

次に、②の男子教育機関だけを母体とした大学の共学化について検討する。これらの大学は工学・農学・外国語・商船などを専門とする単科大学が多いことが特徴である。1949年時点の女性の在学状況としては、室蘭工業・小樽商科・帯広畜産・東京外国語・東京農工・名古屋工業・京都工芸繊維・神戸外国語大学に、最大96人から最少2人の範囲で女性に在学者が確認できる。一方、商船・電気通信・東京水産・商船大学・神戸商船の各大学には女性に在学者が皆無である。その理由として、神戸商船大学のように入学者を男性に限定したこと、あるいはその専門性のために女性入学者がなかったことが考えられる。

この類型の大学の1954年度の女性に在学者数は最大が福岡学芸大学の951人で、愛知学芸大学など教員養成学部をもつ4校は500人台を数えている。

（2）公立大学の共学化

1947年にGHQのPHW（公衆衛生福祉局）の指導により医科大学が設立される以前に存在した公立大学、すなわち京都府立医科・市立大阪商科大学では女性に門戸を閉ざしていた。この点で、戦後の公立大学に女性への門戸開放の継続という側面はなかった。

新制の公立大学の設置数は、1948年度1校、1949年度18校、1950年度8校であった。

新制公立大学を創設時の編成形態から見ると、府県立や市立の①複数の旧制高等教育機関の統合、②旧制高等教育機関の単独転換、の2形態に大別できる。このため、公立大学の共学化については、国立大学とは別の検討方法、すなわち①の男女高等教育機関の統合した大学、②の単独校が転換した大学、に分けて考察する。

1) 複数の旧高等教育機関を統合した大学

まず、府県や市が設置していた複数の旧高等教育機関を統合した公立大学の共学化を検討すると、1950年時点ではこれらの大学として東京都立・京都府立医科・京都府立西京・大阪府立浪速・大阪市立大学があった。これらの大学は創設時から共学化したが、既設2大学を統合して50年に設けられた名古屋市立大学の場合は、やや事情を異にしていた。

京都府立医科大学は、GHQのPHWが主導した医学教育の水準向上政策の下で、1947年に共学の旧制大学予科を設け、附属女子専門学校を廃止した。50年時点では予科に女子生徒が在学し、

さらに 52 年に新制大学に転換した際も女性が在学している。

東京都立大学の場合、旧女専などを基盤に旧制の女子大学と女子高等学校を設ける構想もあったが、1946 年 12 月以降は都立高等教育機関 6 校の校長が総合大学案を提言するなどし、最終的には 49 年に人文学部・理学部・工学部からなる総合大学として設立された。旧女専は第 1 部（数学科・物理化学科）と第 2 部（数学科・生活科）から組織されていたが、それを基盤に理学部が設けられた。既述したように、女子大学といった幅の狭い大学は設けたくないとの見解もあったためか、都が 48 年 7 月 27 日の議会に提出した大学設置要項では「男女共学とする」と記し、共学大学であることを明確にしていた⁵⁵。

京都府立西京大学（1959 年に京都府立大学と改称）は、農林専門学校と女子専門学校が合併する形で、農学部と文家政学部からなる大学として 49 年に設立され、共学化した。

新制公立大学の中で最大規模の浪速大学（1955 年に大阪府立大学に名称変更）は、七つの府立高等教育機関が統合して工学部・農学部・教育学部から組織されていた。49 年の時点では、青年師範学校を母体とした教育学部に一人の女子学生の在学が確認できる。

旧制市立大阪商科大学は、1949 年に市立女子専門学校・都島工業専門学校を統合して新制大阪市立大学となった。同大学は、商学部・経済学部・法文学部・理工学部・家政学部から組織された。家政学部に着目すると、同大学では 48 年 7 月の設立認可申請段階では、旧市立女専を母体にして大阪市立大学の付設女子大学とし、生活科学部を設ける計画であった。しかし、大学設置委員会や文部省との折衝で変更が求められ、追加申請書では付設女子大学を家政学部と変更し、認可されている。大阪市では「女性教育の特殊性と必要性とを深く認識」して付設女子大学を構想したが、同案は文部省の同意を得られず、急遽家政学部に変更したのであった⁵⁶。構想では付設女子大学としていることから、生活科学部は当初は別学の方針であったと考えられるが、家政学部は共学となり、49 年時点で男子学生 16 人が在学している。大阪市当局からすれば、家政学部は望まない共学化であった。

名古屋市立大学は 1950 年 3 月に名古屋女子医科大学と市立名古屋薬科大学とを統合して設けられたが、共学化の経緯はやや複雑であった。すなわち、名古屋女子医科大学は 47 年 6 月に旧制大学として設立され別学であった。一方の名古屋薬科大学は、47 年 4 月に母体である名古屋薬学専門学校が共学化し、49 年 2 月に共学大学に転換した。同じ名古屋市立の大学であることから 50 年 3 月に両校は統合されたが、当初市当局は医学部では共学制を採用しない方針であった。しかし、①公費で設立する学校を別学とすることへの名古屋市議会での批判、②新制大学医学部の修業年限の 2 年延長と女性の結婚適齢期の関係、の 2 点から医学部も共学化したのであった⁵⁷。

以上の 6 大学の 1954 年度の状況を見ると、全学部に女性が在学しており、旧女専を母体とした学部以外も共学化したことが分かる。注目されるのは西京大学家政学部に男性が、農学部に女性が在学し、さらに浪速大学農学部・工学部に女性が確認できる点である。女性に在学者数の最大は大阪市立大学の 401 人（学生中の 10.9%）で、最少は浪速大学の 20 人（同 0.87%）である。個別学部

では西京大学家政学部の363人（同65%）が最大である。

2) 単独の高等教育機関の大学転換

この類型は、旧男子高等教育機関が単独で新制公立大学となり、その際に共学化したものである。これらの公立大学の創設時の学部は、農学部（兵庫県立農科大学など5校）、工学部（岐阜県立工科大学など3校）、薬学部（岐阜薬科大学など2校）、外国語学部（神戸市外国語大学など2校）などからなる大学であった。

1954年度段階で女性の学部学生の在学が確認できないのは鳥根農科大学だけであり、その理由は現時点では不明である。いずれにしても、54年時点で三重県立大学水産学部には7人、神戸商科大学に5人の他、農学部・工学部などにも女性が在学していた点は注目される。1954年時点で在学者数が多い大学は岐阜薬科大学の185人、横浜市立大学（新設の医学部・文理学部も含む）の118人で、逆に最少は愛媛県立松山農科大学の1人である。

なお、公立女専で女子大学に転換したのは、高知・大阪・福岡・熊本の4校であり、すべて女専の単独転換であった。これらが女子大学を選択した理由は、おおよそ「父兄の膝下」で教育機会を確保することや女性の特性教育が知事や議会に支持されたこと、旧女専側からは教員や施設の継承が唱えられたことなどがあった⁵⁸。さらには大阪府の場合を除き、他に公立高等教育機関が無かったことも、女子大学への転換を容易にしたと言えよう。

(3) 私立大学の共学化

私学の私立大学への編成形態は、大別して①同一法人設立の複数の男子高等教育機関の統合、②同一法人設立の男女高等教育機関の統合、③単独の旧高等教育機関の大学転換、に分けられる。

国立大学や公立大学の編成法とは異なり、私立大学の場合は同一財団法人内の機関が統合されて大学に転換することが多かった。このため、その共学化の背景については、国立や公立の場合とは異なり、上記の3類型に大別して検討する。

なお、私立新制大学の設置数は、1948年度11校、49年度81校、50年度14校であった。女子大学36校を除いても校数が多いこともあり、個別大学の共学化の詳細を全体的に把握することは困難である。このため、本論文では主な私立大学の共学化を検討する。

1) 複数の男子高等教育機関を統合した大学

このタイプの大学は2種に大別でき、一つは同一財団法人が設けていた旧学制下の大学・予科・専門学校などを統合して新制大学となったものであり、比較的規模が大きい大学である。もう一つは複数の男子専門学校を統合した大学であり、関東学院・福岡商科大学が該当する。

まず前者について共学化の観点から見ると、戦前からの開放大学と戦後の開放大学に分けられ、戦前からの開放大学としては同志社・龍谷・明治・東洋・法政・関西学院・早稲田・日本大学の8

校があった。門戸開放の先駆的な大学である同志社大学に着目すると、同大学は私学としては最も早い1923年から女性の入学を認めており、さらには上述の共同広告に掲げた理念から判断して、新学制下でも積極的に共学化に取り組んだと考えられる。一方、法人同志社が共学大学以外に同志社女子専を母体として女子大学を設けた点も注目される。この点についての理事会の認識は、男女の機会均等とともに「現在日本の社会事情、家庭事情、本学園の設備等を考慮」して女子大学も必要というものであった⁵⁹。

明治大学の場合も同志社大学と同様で、旧制大学を中心に専門学校や予科を統合して共学大学を設け、それ以外に女子専門学校を中核にして短期大学部を設置した。1954年時点では、同短期大学部の法律・経済学科には女性だけが在学している。このように、両大学では男女の高等教育機関を統合させることなく、それぞれを共学大学、女性用の大学・短大などに転換させたことになる。両大学が独立した女性のための機関を設けた主な理由は、女性の教育機関の有用性やそれまでの伝統を重視したためと考えられる。

次に、早稲田大学について見ると、同大学では1939年から学生としての女性の入学を認めていたが、敗戦後の46年からは高等師範部の一部でも門戸を開放し、さらに46年3月の同大学新聞には予科の開放など徹底した制度改革を求める声が掲載されていた⁶⁰。このように女性の大学教育に積極的雰囲気のある同大学ではあったが、新学制への対応を議論した教育制度改革委員会の記録には、共学化については何も記されていない。この事実から、同大学では共学が制度原則との理解の下に新制大学を構想したと推察できよう。

法政大学の場合、1934年から門戸を開放していたが、女性の入学は法文学部文学科・哲学科に限定していた。しかし、46年からは全学部と専門部への女性の入学を認め、開放の枠を拡大し、この経験を踏まえて新学制下での共学化を推進したと考えられる。

一方、戦後の旧学制下で門戸を開放し始めた大学として、既述の立命館・関西大学の他に慶応義塾・中央・立教大学などがある。慶応義塾大学では、1938年から聴講生としての学習を認めていたが、学生として開放したのは戦後の46年からであった。49年度の統計を見ると、旧制にも新制にも女性の在学者が確認できる。なお、同大学の48年3月30日付『三田新聞』は座談会「女子塾生に聞く」を掲載しているが、そのリード部分には「女性解放の基本条件として、また、実質的な男女同権獲得のために、当然、開かれるべくして開かれた大学の門」と記している⁶¹。この一文は、この時期の共学に対する学生の認識の一端をあらわすものとして注目したい。

中央大学と立教大学の場合も、1946年段階で旧制と新制の両方に女性が確認できることから、共学大学として発足したことが分かる。以上取りあげた大学での開放の背景は明確ではなく、今後も調査を続けたい。

以上のように、戦前から門戸を開放していた、あるいは敗戦後から開放し始めた私立大学が、憲法や教育基本法の趣旨を受け、新学制下で共学大学となることは当然でもあった。

これらの大学の1954年度の女性在学生数を見ると、最も多いのは早稲田大学の1,324人であり、

日本大学の676人、明治大学の629人、同志社大学の565人と続いている。これらの私立大学は、規模が大きいこともあり、国・公立大学をしのぐ数の女性が在学していた。

しかし、女性の学部選択にはジェンダー特性の傾向が強く見られ、1954年度の早稲田大学の昼間学部に限ると、文学部557人（学部内の割合25.4%）、教育学部337人（同18.8%）であるのに対し、理工学部21人（同0.71%）、政治経済学部29人（同0.97%）という状態であった。

最後に、複数の男子専門学校を統合した大学を見ると、1949年の時点で関東学院大学に29人、福岡商科大学に4人が在学しており、共学化したことが確認できる。

2) 男女別高等教育機関を統合した大学

この類型は、男女分離政策の下で一つの財団法人が男女別の専門学校などを設けていた場合に見られ、青山学院・学習院大学や薬学系大学をあげることができる。

青山学院の場合、男女別に設けられていた専門学校の新学制への対応が課題となった。拙稿⁶²で考察したように、戦災の被害が大きく財政的に対応が困難なことから女専の転換構想も三転し、女子大学への単独昇格、男女機関の統合による総合大学などが模索された。しかし、最終的には財政難から女専を抱合する大学設置は困難と判断され、男子機関を中心とした共学大学が1949年に設けられ、旧女専は50年に女子短期大学に転換した。

同大学の場合、設立認可申請書には「男女専門学校の大半を大学」とし、女専の一部も大学に統合したと記しているが⁶³、男女機関の統合か男子機関の単独転換かの判断は微妙である。大きく見れば男子機関の大学転換を優先させ、そこを共学化したと理解できる。さらには、同学院では高等学校に女子部も並置しており、その卒業生の受け皿的な意味合いもあった。

なお、同大学の1949年の初めての入学式に際し、CI & Eのイールス（W. C. Eells）が挨拶し、「少数ではあつても女子学生のまじっていることは日本文化の向上に貢献する上に大きな喜びである」と述べているが⁶⁴、CI & E関係者が共学化を評価していた点に注目したい。

次に学習院大学の共学化を検討すると、その背景は、既述したように、青山学院の場合と類似していた。すなわち、併設女子高等科の上構課程の女子大学への転換が困難視される中で、女子高等科卒業者を受入れる形で共学大学とした側面もあり、入学資格に「本院高等科を修了した者」と定めた理由は、併設女子教育機関の卒業者の受入れを想定した規定と見ることができる。一方、50年には女性のための短期大学部を設置している。

次に、男女機関の統合による共学化を検討する。この種の大学として、東京薬専と同校女子部を統合した東京薬科大学、明治薬専と東京女子薬専を統合した明治薬科大学がある。

東京薬科大学の共学化は際立った特徴をもち、共学大学としながらも男女分離の組織とした。すなわち、1948年7月の認可申請書では、薬学部一学部を「男子部と女子部の組に分ける」とし⁶⁵、それが認可されている。男子部・女子部に分けた理由は、旧男子薬専が東京都新宿区に、旧女子部が東京都台東区に設けられていたためであり、この点について同大学沿革史は「教職員の一部は、

教育，研究を実施する上で，従来の伝統を無視してまで「両組織を統一する必要を感じず」という状況であったと記している⁶⁶。既述したように文部省も，共学校でも男女別のクラスに分けることは学校長などの判断に委ねるとの考えであり，これにより同大学の方針が認められたと言えよう。しかし，このような形態の「共学」について，同大学沿革史は「事実上二つの大学のように機能し」「種々の問題を内蔵した」と負の面も含めて評価している。

明治薬科大学の場合も，戦前には同一財団法人が男子薬専を東京都世田谷区に，女子薬専を東京都渋谷区（1946年に東京都田無市に移転）に設けており，当初は一つの学部を男女別の組織とする構想であった。すなわち，1948年7月の設立認可申請書では，薬学部の組織を第一部（男子）と第二部（女子）とし，それぞれ世田谷区と田無市に置く計画であった。しかし，審査にあたった大学設置委員会では，第二部の施設・設備が不十分であるとし，結局同大学は第一部だけの薬学部として認可され，49年に共学大学として発足している⁶⁷。

このタイプの大学で，1954年度の女性在学生数が最も多いのは青山学院大学の1,224人で，早稲田大学在学生に次ぐ数である。さらに，同大学の昼間の文学部と学習院大学文学部では，むしろ女子学生数の方が多く，その割合は前者が58.5%（991人），後者が62.6%（360人）であった。文学部などの女子学生数が男子学生数を凌駕することはこの時期には珍しく，1960年代半ば以降の展開を先取りする事象と言えよう。この要因としては学部選択上のジェンダー特性が強くあらわれていたこと，併設高等学校卒業の女性が大量に文学部に入学したたこと，などが考えられよう。

3) 単独の高等教育機関の大学転換

この類型に属する大学はほとんどが旧専門学校を母体とするものであり，他に旧制高等学校を転換した大学がある。1950年の時点で，前者がおよそ42校，後者が3校を数える。

これらの大学はほぼ共学化しているが，1954年時点で女性在学生が確認できない大学は高千穂商科・東海・東海同朋・花園大学である。4校中2校が仏教系大学であるが，これら4大学が規定上で女性を排除していたかは不明であり，今後も調査を続けたい。

このタイプの大学の1954年度の女性在学生数が多い大学は，明治学院大学の378人，東京理科大学の315人である。この他，薬学部に女性在学生が多い点も特徴である。

4) 女子高等教育機関の共学大学化

旧女子高等教育機関を新制大学転換時に共学化した大学は，これまでの調査では帝国女子医学薬学専門学校薬学科と同女子理科専門学校を母体として共学化した東邦大学が確認できるだけである⁶⁸。同大学の母体である帝国女子医学薬学専門学校では，まず1947年に医学科が共学の旧制東邦医科大学（予科）となり，続いて49年に同薬学科が共学の東邦薬科大学に，50年に理学専門学校が東邦大学理学部に転換した。そして，50年に3学部を東邦大学として統合している。

同大学の共学化は旧制医科大学から始まり，同一法人の他の他機関にも波及したことになるが，

旧制医科大学の設置認可申請書では「時局の趨勢」に応じて「男女共学の大学」に改めたと記している。さらに、同大学沿革史では共学化の要因として、戦後の「男女同権」の社会状況の下で男女の「切磋琢磨」を期待するとともに、医学教育の修業年限の延長が女性の婚期と関係して入学者減が予想され、共学化に踏み切ったことをあげている⁶⁹。なお、1947年7月発行の教育関係雑誌が、同医科大学の共学化について、「男子医専の女性を収容するはこれ又珍とするに足らぬとしても」「女子教育の幅を広げて、男女共学の東邦医科大学とした事は大飛躍であるといわなければならない」と評していたが、女子教育機関が共学化することの珍しさを伝えた記事として注目される⁷⁰。

この類型に準ずる大学として、帝国女子薬専を転換した大阪薬科大学がある。帝国女子薬専では1949年に専門学校を共学化し、翌50年の大学転換時にもそれを引き継いで共学大学となっている。

この他、元々共学の専門学校であった武蔵野音楽専門学校が、1949年の大学転換時にも共学を継続し、武蔵野音楽学校となった事例もみられる⁷¹。

1954年時点の女性在学者数は東邦大学では431人（学生数の45%）、大阪薬科大学では344人（同約51%）、武蔵野音楽大学では466人（同82.7%）で、他の共学大学よりも女性の割合が著しく高いことが注目される。

以上、共学化の背景について大学の統合・編成の形態に着目し、設置主体別に考察した。編成面から見た共学化の背景に設置主体ごとの事情もあったが、その相違は少なかった。実態面からすると、新制大学では文部省の共学化政策を受けつつ、旧制度下での門戸開放を継続させ、また女子高等教育機関を統合して共学化し、さらには男子高等教育機関が転換時に共学化していた。そして本論文では、共学化の事実の一端を女子学生の在学状況から明らかにした。

おわりに

本論文の考察結果の概要を記すと、政策・制度の側面では、憲法の男女平等規定などを受け、戦前の男女間の教育の差別構造が改められ、その措置として共学と大学入学資格の同等化が法的に整備された。これらの法的根拠に基づき文部省は積極的な政策を展開し、新制大学では一挙に共学校が拡大した。一部に消極的な共学容認論も見られたが、憲法の男女平等規定や共学の意義への理解が進み、それが旧男子高等教育機関における共学推進の基盤となっていたと言えよう。この他、共学化の背景には学校統合の影響もあり、さらには旧学制下の門戸開放を継続させる側面もあった。

1954年の時点で80%を超える大学が共学化した事実は重要であり、その後の女性の大学教育発展の基盤が戦後教育改革期に形成されたと見ることができる。旧制大学と新制大学の相違を考慮せずに、単純に数の面から共学の普及状況を見ると、まず校数としては46年度の開放大学24校に対し、54年度の共学大学は180校を超えていた。また学生数では、47年4月に開放大学で学ぶ女子学生・生徒は462人に過ぎなかったのに対し⁷²、54年時点の共学大学の女子学生数は国公立合わせて38,156人であった（共学大学学生の8.23%）。この8年間で校数が7.5倍以上、在学者数が82.7倍となっている。なお、同年度の女子大学に在学する女子学生は19,580人で、共学大学で学

ぶ女性の方が多数であった。

大学共学化の意義は、大学進学機会の男女差別をなくし、機会均等を確立したことにとどまるものではなく、女性への幅広い学問の開放を意味し、また男女の共同の経験が人格形成に影響を及ぼす可能性を含むものであった。学問の開放の面に言及すると、本文で確認したように、法・経済・理系学部にも少数ながら女性が在学していた。このように、女性も社会科学や自然科学などの学問を、男性と同一の水準で学ぶことが可能になったことは画期的であり、大学の共学化がこのような成果をもたらしたと言える。戦前期の女性がこれらの学問に接することは限定的であり、また新制大学発足時の女子大学の専門領域が家政学や教養としての文学に限定された感があったことを踏まえると、学問の開放の意味が一層明確になる。

しかし、制度上の機会均等が、必ずしも大学教育の実質的な平等を女性にもたらすものではなかったことも、この時期の女性の大学教育を考える上で重要である。今後の研究課題の意味も含めて、新制大学発足時の課題を数点示して本論を終えることにしたい。

第一には、この時期の男女学生数の不均衡であり 1955 年の時点で見ると、男子学生 458,274 人に対して女子学生は 65,081 人で、その割合は 12.4% に過ぎなかった。このような不均衡は、主に女性の大学進学率の低さや短期大学の存在などに起因するものであったが、大学教育における男女間の実質的な平等がもたらされていなかったことを示すとともに、前述した共学の意義が十分達成されなかったことを窺わせるものと言えよう。

第二には、学部選択に著しいジェンダー特性が見られた点である。早稲田大学の事例は上述したが、他大学の場合も文学・教育学部で学ぶ女性は相対的に多かったものの、経済・法学部、さらに理・工・農学部などの場合は極端に少なかった。共学化が学問の開放をもたらしたことは事実であったが、現実には女性の学部選択はジェンダー特性が色濃く、幅の狭いものであった。

第三点目として、共学大学における女性のための施設などの学内環境の未整備も指摘しなければならない。例えば、1954 年 4 月末の時点で「早大女子学生の会」が結成され、「寮・洗面所など主として施設に対する不満」の解決を大学に要求することが話し合われている⁷³。受入れ態勢の不備は、主に戦後の財政難を理由とするものであったが、同時に大学側の女子学生への配慮が不十分であったことも示していた。この他、女子学生には就職上の壁の問題などもあった。

今後の研究においては、これら 3 点に加えて大学教員・女子学生・男子学生の共学認識、さらには大学における女性教員の存在⁷⁴なども重要な検討課題になる。

[注]

- 1 文部省調査局統計課『学校基本調査報告書 昭和 29 年度』, 1955 年, 72 頁。
- 2 なお、確立期の女性の大学教育については短期大学の考察も重要であるが、その研究は固有の課題をもつことから、筆者は当面 4 年制大学に限定して考察している。
- 3 「新制女子大学の学部・学科組織に関する一考察」『日本教育史論集』（早稲田大学大学院教育学研究科日本教育史

- 研究室）第4号，2018年。その他の研究成果は適宜注で示す。
- 4 土持法一『新制大学の誕生』，玉川大学出版部，1995年。羽田貴史『戦後大学改革』，玉川大学出版部，1999年，天野郁夫『新制大学の誕生 下』，名古屋大学出版会，2016年。
 - 5 橋本紀子『男女共学制の研究』，大月書店，1992年。大島宏「女子に対する旧制高等学校の門戸開放」『日本の教育史学』第47巻，教育史学会，2007年。
 - 6 女性に門戸を開放した大学の沿革史記述の概要については，野間教育研究所紀要第58集（『学校沿革史の研究 大学編2』，野間教育研究所，2016年）第5章を参照いただきたい。
 - 7 1947年3月13日の第92回帝国議会衆議院における教育基本法案審議時の文相高橋誠一郎の趣旨説明（『第九十二回帝国議会 衆議院議事速記録第十七号』，225頁）。
 - 8 3月14日の衆議院教育基本法案の委員会審議における政府委員辻田力の説明（『第九十二回帝国議会 衆議院 教育基本法案委員会議録（速記）第一回』，9頁）。
 - 9 山住正己・堀尾輝久『教育理念』，東京大学出版会，1976年，83頁。
 - 10 小説家石川達三は，1946年の時点で共学によって女性に学問の機会を与え，「男子と同等の職業面を解放すること」が重要で，男性と同じ「待遇」を与えるべきと主張している（石川達三『共学についての随感』，『早稲田大学新聞』，1946年3月15日，2面）。一方，女子大学側の見解に着目すると，東京女高師校長藤本萬治は同校の大学構想に法学部を入れなかった理由を「これこそ大勢の男子学生に交つて学ぶ方がいい」と説明している。『朝日新聞』，1946年3月21日，2面。
 - 11 例えば石川達三は，大学での共学について「成年男女の正しい交際」が行われることを意義の一つにあげている。石川『共学についての随感』，『早稲田大学新聞』，1946年3月15日，2面。
 - 12 お茶の水女子大学では，2019年度から「戸籍上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生」を受け入れることを決定している。お茶の水女子大学「トランスジェンダー学生の受け入れについて」，お茶の水女子大学ホームページ（<http://www.ao.ocha.ac.jp>），2019年1月13日閲覧。
 - 13 津田塾大学や金城学院大学のように校名に「女子」を付さない大学もあるが，例えば1951年制定の学校法人津田塾大学の寄付行為では法人は「女子の大学」を設置すると定めている。『津田塾大学100年史 資料編』，津田塾大学，2003年，5頁。
 - 14 湯川次義「戦後教育改革期における女子大学の設置とその特徴」『早稲田教育評論』第32号第1号，2018年。
 - 15 神戸商船大学では入学者選抜要項に資格者を「男子」と定めていた。『神戸商船大学七十五周年記念誌』，神戸商船大学，1996年，173～176頁。なお，1947年制定の「船員法」では，夜間労働禁止や危険作業等の制限などの女子保護規制が規定されており，これらも入学者を男性に限定した一因であったと考えられる。
 - 16 『上智大学五十年史』，上智大学，1963年，194頁。しかし，1954年度の上智大学に女子学生13人が確認できる。
 - 17 湯川次義『近代日本の女性と大学教育』，不二出版，2003年，703頁。
 - 18 例えば1938年の場合，学部学生として女性の入学を認めた大学は27%にとどまり，学部学生に占める女子学生の割合も0.2%に過ぎなかった。『大日本帝国文部省第六十九年報』。
 - 19 この時期の開放については，湯川「戦後の旧学制下における女性への大学の門戸開放政策と実態」『早稲田教育評論』第19巻第1号，2005年を参照いただきたい。
 - 20 CI & Eは大学の開放結果の調査を文部省に指示している。湯川次義「戦後教育改革期における女性の大学教育制度の確立に関する一研究」『早稲田教育評論』，20巻1号，2006年，16頁。
 - 21 大島宏「前掲論文」，122，123頁。
 - 22 「学生募集要項」『昭和二十三年十月 新学部創設委員会』，名古屋大学蔵。
 - 23 例えば，1949年の7月末の熊本大学入学式において，学長は「男子1037名女子63名」が合格して共学を実現したが，「大学の門は女子には特に狭かった」と述べ男女間の学力差の存在を示唆している。『熊本大学三十年史』，熊本大学，1980年，67頁。
 - 24 『昭和24年度 日本教育年鑑』，山海堂，1949年5月，259頁。
 - 25 『第九十二回帝国議会 衆議院議事速記録第七号』，225頁。
 - 26 『第九十二回帝国議会 衆議院 教育基本法案委員会議録（速記）第一回』，6，7頁。
 - 27 このような共学の定義に対して城九章夫は反対し，男女別の学級編成や校舎を分ける等は共学ではないと主張している。男女別の活動部分が少しはあっても，それが両性の教育を受ける権利を「より多く保証」する場合に限定さ

- れる必要があるとしている。城丸章夫「六 男女共学」, 宗像誠也編『教育基本法』, 新評論, 1966 年, 182 頁。
- 28 『第九十二回帝国議会 貴族院 教育基本法案特別委員会議事速記録第三号』, 6, 7 頁。
- 29 『第九十二回帝国議会 衆議院議事速記録第十九号』, 270 頁。
- 30 『近代日本教育制度史料』第 23 卷, 大日本雄弁会講談社, 1957 年, 31 頁。
- 31 同上, 49 頁。
- 32 文部省『昭和二十四年度新制大学（並びに専門学校等）入学者選抜方法の解説（一）』, 15・16 頁, 奥付なし, 『日高第四郎旧蔵資料拾遺』所収, 国立教育政策研究所 教育図書館蔵。
- 33 「大学設立認可申請書」『青山学院大学』, 国立公文書館蔵（配架番号 4A 9-12 252）。
- 34 学習院学則「大学設立認可申請書」『学習院大学』, 国立公文書館蔵（4A 9-12 240）。
- 35 「大学設立認可申請書」『青山学院大学』。
- 36 「学則一部変更ノ件」『法政大学』国立公文書館蔵（3A 9-2 108）, 「大学学則変更認可申請」『専修大学』国立公文書館蔵（3A 9-2 121）。
- 37 「新学制の実施について」『自昭和二十二年 至昭和二十七年 四大学長懇話会記録 関西学院本部』, 関西学院資料室蔵。
- 38 上西西三「男女共学に先鞭をつけよ」『早稲田大学新聞』, 1946 年 3 月 15 日, 2 面。
- 39 五唐勝「大学ができあがるまでの回想」『10 年の歩み』, 都立大学事務局, 30 頁。
- 40 『第二回大学設立基準設定連合協議会速記録』, 大学基準協会蔵。
- 41 『昭和二十二年 教育委員会記録』, 学習院アーカイブズ蔵。
- 42 有用論の論拠は, ①女性の学力の現状から共学大学だけではその大学教育機会を失わせる, ②女性独自の特性や社会的役割に応じた専門分野が必要である, ③保護者や女子学生の中には女性だけの教育環境を望む者が多い, などであった。湯川, 前掲「戦後教育改革期における女子大学の設置とその特徴」。
- 43 『第五回国会衆議院 文部委員会会議録第八号』, (1949 年 4 月 19 日) 5 頁。
- 44 元東京女高師校長の藤本萬治は回顧の中で, 文部省が「新制の国立大学は, 教育基本法の原則に従い, 男女共学の方針を貫く」と説明したとしている。藤本萬治「戦後における女子高等教育の発展」『論叢』（東京立正女子短期大学）第 1 号, 1966 年, 29 頁。
- 45 日高第四郎『教育改革への道』, 洋々社, 1954 年, 316 頁。
- 46 “TO MY SUCCESSOR” 国立国会図書館憲政資料室蔵, CIE(B)-05340-C3。
- 47 大学設立認可申請に際して自校の「目的及び使命」を記すことが必須であった。湯川「戦後教育改革期における女子大学の教育目的」『日本教育史論集』第 4 号, 2018 年。
- 48 『全国学校総覧』文教協会, 1950 年 3 月。『昭和三十年版 文部省監修 全国学校総覧』, 青葉書房, 1955 年 4 月。
- 49 仲 新『日本現代教育史』, 第一法規, 1969 年, 403~407 頁。
- 50 この他, 中央無線伝習所を包括する大学として電気通信大学が, 第一水産講習所を包括する大学として東京水産大学があった。
- 51 湯川次義「戦後教育改革期における公立女子専門学校の共学化に関する一考察」『教育学研究科紀要』（早稲田大学）第 27 号, 2017 年。
- 52 『埼玉大学五十年史』, 埼玉大学, 1999 年, 64 頁。
- 53 湯川『前掲書』, 259~263 頁。
- 54 1946 年制定の学則第 12 条では予科（修業年限 1 年）の入学資格を高等女学校第 4 学年修了者と定めている。『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇 第三巻』, 芸術研究振興財団・東京芸術大学百年史刊行委員会, 1997 年, 1052・1053 頁。
- 55 『昭和二十三年 東京都議会議事速記録 第二十号（第二回 臨時会）』, 1721 頁。
- 56 湯川, 前掲「戦後教育改革期における公立女子専門学校の共学化に関する一考察」。
- 57 湯川次義「戦後教育改革期における女子医学専門学校の大学」『昇格』『教育学研究科紀要』（早稲田大学）第 24 号, 2014 年, 118 頁。
- 58 湯川次義「戦後教育改革期における公立女子大学の設立過程」『日本教育史論集』第 3 号, 2016 年。
- 59 「昭和二十三年四月実施予定 同志社学制案」『同志社理事会記録 昭和 22 年度 10 月~3 月』, 同志社社史資料室蔵。
- 60 1946 年 3 月の『早稲田大学新聞』には女性の大学教育関係の論説 4 点が掲載されている。

-
- 61 「女子塾生に聞く」『三田新聞』1948年3月30日，1面。
- 62 湯川次義「新制私立大学の共学・別学の選択に関する一考察」『学術研究』（早稲田大学教育・総合科学学術院）人文科学・社会科学編，第66号，2018年。
- 63 「大学設立認可申請書」『青山学院大学』，国立公文書館蔵（4A 9-12 252）。
- 64 『青山学院大学五十年史』資料篇，青山学院大学，2003年，115・116頁。
- 65 「大学設置認可申請書」『東京薬科大学』，国立公文書館蔵（4A 9-13 331）。
- 66 『東京薬科大学九十年』，東京薬科大学，1970年，310頁。
- 67 湯川次義「戦後教育改革期における女子薬学専門学校の大学転換に関する一考察」『教育学研究科紀要』（早稲田大学）第28号，2018年。64頁。
- 68 1947年設立の旧制医科大学では，福島県立医科大学などが創立時から共学化している。
- 69 東邦大学の共学化については，湯川「戦後教育改革期における女子医学専門学校の大学『昇格』」を参照いただきたい。
- 70 「帝国女子医薬専の二大飛躍」『文部通信』2775号（1947年7月），5頁。
- 71 『武蔵野音楽学園50年の歩み』，武蔵野音楽学園，1979年，37,41頁。
- 72 文部省調査局統計課『文部統計速報 6』，1947年8月，2頁。
- 73 「早大女子学生の会生る」『早稲田大学新聞』1954年5月5日，1面。
- 74 大学で女性の専任教員が誕生したのは戦後においてであったが，1949年の時点では国立大学に79人，公立大学に37人，私立大学に437人が確認できる。文部省調査局統計課『学校基本調査報告書 昭和24年度』，1955年。